

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

1. 事業名	女性の活躍推進事業			
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成29年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H29.4	~ R4.3
4. 地域の実情と課題	<p>・本市における女性の就業割合は比較的高く、年齢階級別の労働力率はM字カーブを描いているものの、その落ち込みは緩やかになっている。(25~29歳:全国81.4%、山口県77.8%、長門市80.5%、30~34歳:全国73.5%、山口県71.3%、長門市79.6%、34~39歳:全国72.7%、山口県73.5%、長門市80.8%)</p> <p>・市民アンケート調査(令和2年度)によれば、家庭内の役割分担について、「夫婦協力」を理想としながらも、現実には女性が担っている割合が高く、特に「家事」に関しては理想と現実と大きな乖離が見られ、働く女性が増えている中でも家事等の負担が女性にかかっている状況にある。一方で、仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度では、男女ともに「家庭生活を優先したい」とする人が多く、男性も家庭生活の優先度を高めたい傾向にある。また、男性の家事・育児等への積極的な参加には「夫婦・家族間でのコミュニケーションが必要」との回答が6割を超えている。</p> <p>・女性の就業割合は高いが、管理的職業従事者に占める女性の割合は14%程度にとどまり、全国平均や山口県平均に比べても低く、女性管理職の登用が進んでいない。</p> <p>・これまでの取組では、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の人材育成として、自分らしい働き方を考えるシンポジウムやセミナー及び女性向けのセミナーを開催した。</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>ワーク・ライフ・バランスの推進及び働き方・暮らし方に対する意識改革を促すことで、仕事と家庭生活の両面にかかる女性の負担や不安感の軽減を図り、男女がともに自分の望む生き方を選択できる魅力的で持続可能な地域社会を目指す。</p> <p>また、テレワークを活用した新たな働き方やビジネスモデルを創出し、未就労の女性や若者が活躍できる社会の実現に向けて、「ひと」と「仕事」の流れを生み出す。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI) (全体)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	25~39歳の女性労働力率(アウトカム) 管理職に占める女性の割合(アウトカム)	82.7% 17% (R7)	80.3% 14.3% (H27)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI) (※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		()	
	③事業目標(全体)	セミナー等参加者数(アウトプット) セミナー等受講者の満足度(アウトプット) 都市部からのテレワーク業務開拓件数(アウトカム) 地元テレワーカーの育成(アウトカム)	延べ80人 (R3) 80%以上 (R3) 4件・10件 (R3・R4) 10人・30人 (R3・R4)	()
④事業KPI(全体)		()		
7. 事業内容	<p>就労支援を目的のひとつとして設立された特定非営利活動法人や市内の市民活動団体等と連携して事業を行う。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、小規模単位での事業開催とする。</p> <p>①女性活躍推進事業 就労中や就労意欲のある女性の活躍を推進するため、女性が抱える「仕事」、「家庭」の両面での負担や不安等の軽減を図り、男女がともに「仕事」と「家庭」を担い、両立できる環境づくりに向けた講座等を開催する。 ・男性の家事・育児等への参画促進や家庭における協力意識の醸成に向けて、男性の家事スキルアップや夫婦のコミュニケーションをテーマとした講座を開催する。 ・ライフイベントの影響により、学ぶ機会や経験が少ない傾向にある女性の不安等を軽減させるため、仕事に必要なスキルの習得や自信形成等の意識改革を目的としたセミナーを開催する。</p> <p>②テレワークで創出する多様な働き方創生事業 主に市内20~44歳の未就労女性や、市内事業者に対してテレワークの普及啓発を図るため、テレワーク説明会及び養成講座を開催する。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	<p>男性の家事・育児参画の推進や女性自身の能力向上により、女性の抱える負担や不安感等の軽減が図られるとともに、男女が仕事と家庭を互いに担う意識が生まれることで、ワーク・ライフ・バランスの実現へとつながり、誰もが働きやすく暮らしやすい環境づくりが推進される。また、柔軟な働き方の推進により、子育て世代等の就労を後押しすることで、労働人口の増加が期待できる。</p>			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>セミナー等参加者へのアンケート実施により、事業効果を検証、課題を整理することで効果的的事业実施へつなげる。</p>			
10. 事業の実施体制	連携体制の名称	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況		
	構成団体	設置の有無	設置(公表)時期	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
	各構成団体の主な連携内容	NPO法人つなぐ、株式会社コミクリ、市民活動団体、長門市(産業戦略課、子育て支援課、市民活動推進課)		
	他の地方公共団体との連携	山口県及び周辺市である萩市・美祢市をはじめとした県内市町と連携し、本事業の周知に係る協力を依頼するとともに参画を求め、また、やまぐち新規就労促進プラットフォーム連絡会議参画自治体と連携した取り組みを進める。		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容</p>			
12. 担当者名及び連絡先	<p>長門市市民福祉部市民活動推進課 松岡 加恵 電話:0837-23-1172 e-mail:kyodo2@city.nagato.lg.jp</p>			
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

事業番号	①				
1. 個別事業名	女性活躍推進事業				
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
3. 事業費	805,000円				
4. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	セミナー等参加者数 (アウトプット) セミナー等受講者の満足度 (アウトプット)	延べ80人 80%以上	(R2)	- ()
	(2) 事業KPI			()	
5. 個別事業の事業内容	<p>家庭内で家事や育児等の多くを女性が担っている現状を踏まえ、就労中や就労意欲のある女性の活躍を推進するため、女性が抱える「仕事」、「家庭」の両面での負担や不安等の軽減を図り、男女がともに「仕事」と「家庭」を担い、両立できる環境づくりに向けた講座等を開催する。</p> <p>【男性の家事等参画促進講座】 男性を対象に家事等の知識・技術を楽しみながら身につける講座を開催し、男性の家事等への積極的な参画を促すことで、家事分担の定着を推進する。対象を、女性が就業形態の変更や再就職を考え出す時期となる小学生の子をもつ男性とすることで、女性の働き方の選択肢を広げるとともに就業における不安解消を図る。また、親子での参加とすることで、父と子双方のスキルアップが望め、子どもの時からの家事参画への意識啓発も図る。併せて、「コミュニケーション」をテーマとした夫婦・家族対象の講座を設けることで、家族間の絆意識を高める。</p> <p>【女性のキャリアアップセミナー】 職場における地位や責任が求められる中で、女性は出産等のライフイベントの影響により、学ぶ機会や経験値等が少ないことにより不安感を抱えやすいことから、仕事に必要なスキルの習得とともに、自信形成や仕事に対する意識改革を促すセミナーを開催する。また、異業種間でのセミナー実施とすることで、働く女性同士のネットワーク構築を図る。</p>				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	<p>就職・創業、人財育成に取り組む市内NPO法人に委託することにより、当該NPO法人と地域住民や市民活動団体との新たな関係の構築が期待される。また、当該NPO法人を組織する市内企業や商工会議所等を通じて広く事業を周知し、事業への参加を積極的に呼びかける。併せて、長門市男女共同参画審議会委員や市内・県内の市民活動団体などに周知、参加依頼を行う。</p>			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	<p>山口県や各市町に対し、情報発信としてセミナー等に係るチラシを配布し周知への協力を依頼する</p>			
	・交付金事業間連携、他施策との連携	<p>就労支援を行う本市産業戦略課や子育て支援を行う子育て支援課等と連携し、本事業の実施を図る。また、企業に向けては、県の「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」及び「やまぐち女性の活躍推進事業者認証制度」を周知し、女性の活躍や仕事と家庭の両立支援の職場環境づくりを加速させる。</p>			

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

事業番号	②				
1. 個別事業名	テレワークで創出する多様な働き方創生事業				
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
3. 事業費	700,000円				
4. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	都市部からのテレワーク業務開拓件数 (アウトカム) 地元テレワーカーの育成 (アウトカム)	4件・10件	(R3・R4)	-
			10人・30人	(R3・R4)	-
(2) 事業KPI			()		
5. 個別事業の事業内容	①市内事業者テレワーク調査事業 市内事業者に対してテレワークの需要等に対するヒアリング調査を行ない、テレワーカー(ながとママワーカー)の持続的な労働環境整備を実現するための制度構築(将来ビジョン)の検討を行う。 ②テレワーカー育成事業/テレワーカースキルアッププログラム(全3回) 令和2年度に養成したテレワーカーに対して、技術的なスキルアップを図るためのプログラムを行う。 ③テレワーカー養成事業/テレワーカー養成プログラム(全4回) テレワークに興味がある方々に対して、普及啓発を図るための説明会を開催し、テレワーカーの養成講座(ながとママワーカー第2期生の養成)を行う。				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	多種多様な「ひと」が望む形で地元への就職・創業が実現できる環境を整えるため、官民連携によるまちぐるみでの「人財」育成に取り組むことを目的とした中核的組織であるNPO法人つなぐと連携を強化し、取り組みを進める。 また、NPO法人つなぐの活動拠点である「長門市しごとセンター」内にあるシェアオフィスに入居している東京に本社があるIT関連企業(株コミクリ)とも連携し、テレワーカーの人材育成に取り組む。 ≪NPO法人つなぐの組織体制≫ 市内企業14社、市内金融機関(山口銀行、西京銀行、萩山口信用金庫)、商工団体(長門商工会議所、ながと大津商工会)、長門市			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	山口県による女性・シニアの就業促進と産業人材の確保を図ることを目的として設置された「やまぐち新規就業促進プラットフォーム連絡会議」に参画していることから、本プラットフォーム連絡会議参画自治体(下関市、宇部市、山口市、防府市、周南市、長門市)と連携した取り組みを進める。			
	・交付金事業間連携、他施策との連携	平成29年3月に策定した「ながと男女共同参画計画(第3次)」との整合性を図りながら基本目標の一つである「あらゆる分野で男女がともに輝く社会の実現」に向けて各種施策と連携した取り組みを進める。			

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。